

令和 5 年度の取組について



道内の「北海道Society5.0」取組事例

国の取組（1）

関係省庁	取組内容	実施市町村	取組内容
総務省 北海道総合通 信局	地域デジタル基盤活用推進事業	岩見沢市 沼田町	自動走行トラクターの完全自動走行に向けた監視制御の遠隔対応、農機搭載システム機器の構成簡素化・安定性向上、自営等BWA活用による高精度位置情報提供地域の拡大ソリューションに向けた実証
		苫小牧市	避難所等支援サービス（災害時：避難所の遠隔解錠、避難者数の自動カウント→支援物資の速やかな供給）と通信インフラ網（平時：学校体育館の退館管理システム）の整備
		小清水町	浸水エリアの常時河川監視、避難所開設作業の即時化、エゾシカの適期駆除に向けた機器導入とネットワーク整備
国土交通省 北海道運輸局	日本版MaaS推進・支援事業	札幌市 旭川市 横須賀市	高齢者、障害者等の移動困難者に対する航空＋陸上交通の一括手配（経路検索・予約）の実装を目指す「Universal MaaS」の対象エリアを拡大（旭川における実証事業の実施）。

道内の「北海道Society5.0」取組事例

国の取組（2）

関係省庁	取組内容	実施市町村	取組内容
国土交通省 北海道運輸局	地域交通共創モデル 実証プロジェクト	帯広市	<ul style="list-style-type: none">・人・モノ・サービスが集う「にぎわいターミナル」の構築・公共交通の活性化を図る「ローカルハブ構築事業」を実施・路線バスを活用した「客貨混載輸送事業」を実施
		岩見沢市	<ul style="list-style-type: none">・自動運転EVバスを活用して、遠隔監視や地域MaaS、ニーズ調査などを実施し、データ集計・分析・検証を行う・課題解決につながるデジタル活用によるサービスや地域資源・特性を活かした事業展開の整理や持続性の確保などの検証
		士別市	小中学生の習い事に関する乗合タクシーの送迎
		石狩市	石狩湾新港「通勤オンデマンド」と、買い物及び通院のための移動手段「市内オンデマンド」を、AIオンデマンド交通として実証運行
		江差町	既存交通である路線バスを補完する「AIオンデマンド交通」の実証運行の実施
		栗山町	JR北広島駅との間でデマンドバスを実証運行させ、利用実態、ニーズ調査など実施して、本格運行に向けての分析・検証を行う

道内の「北海道Society5.0」取組事例

国の取組（3）

関係省庁	取組内容	実施市町村	取組内容
国土交通省 北海道開発局	国土強靱化の強力な推進	全道	<ol style="list-style-type: none"> SMART – Grass(堤防除草の自動化) <ul style="list-style-type: none"> 堤防除草の生産性向上のため、GNSS測位技術と河川堤防3Dデータを活用した除草機械の自動化 除草作業の省人化を図るため2台の協調運転の現場実証 AI/Eye River (河川管理の高度化・効率化に向けた取組) <ul style="list-style-type: none"> AIを活用した画像解析による異常の自動検知などの技術の開発・実運用化に向けた検討 除雪現場の省力化による生産性・安全性の向上に関する取り組み <ul style="list-style-type: none"> ロータリ除雪車の投雪作業自動化 凍結防止剤散布支援システム(AIS3) 吹雪時の映像鮮明化技術
農林水産省 北海道農政事務所	スマート農業実証プロジェクト	岩見沢市	土壌診断（化学性・物理性）及びリモートセンシング活用による化学肥料削減プロジェクト
		鶴居村	ドローン及びAI画像認識と自動ピンポイント農薬散布を活用した部分除草体系の実証

道内の「北海道Society5.0」取組事例

市町村の取組（1）

実施市町村	取組内容	関係省庁等	取組内容
札幌市	札幌AI道場	大学、高専、民間企業	企業が課題を提供し、AIを勉強したいエンジニアと、講師となるAIの専門家が三者一体で、AIを使った課題解決型学習を実施。
	アーバン・ベア対策GPS活用 札幌市が検討		衛星利用測位システム（GPS）発信器を活用した被害防止策の導入を検討している。クマの位置情報を把握し、移動経路を割り出して市街地侵入前に追い払うことなどを想定。
	業務に利用するための生成AIガイドライン作成		生成AIを業務に活用するため、使用上のルールやリスク管理についてまとめたガイドラインを作成する。
	除排雪効率化へICT活用 事業費5年で1,197億円 安全装置導入促進		情報通信技術（ICT）を活用し、排雪トラックの効率的な運用などに乗り出す。過去の排雪量のデータなどを分析し、排雪トラックが適切な堆積場を選べるよう支援するシステムを構築。
	道路補修点検にAI活用 札幌市、24年度の導入目指す		市道の舗装補修の点検について、スマートフォンなどで撮影した道路の映像を人工知能（AI）で解析する手法を取り入れる方針。巡回車に搭載したスマホやドライブレコーダーで撮影した映像をAIで解析し、損傷状況を確認。損傷データなどを基に補修の優先順位の目安を決める。

道内の「北海道Society5.0」取組事例

市町村の取組（2）

実施市町村	取組内容	関係省庁等	取組内容
旭川市	水道管更新にAI導入を検討 旭川市		劣化した水道管の診断に人工知能（AI）の導入を検討。実現すれば道内初の見通し。地図や漏水履歴などのビッグデータを学習させ、劣化した水道管を予測。これまでは熟練した職員の経験頼みだった。敷設時期や管の種類、地質など複数の情報に基づき漏水箇所を予測。
室蘭市	室蘭市、ごみ収集効率化システム公開 端末で進捗共有、支援し合い時短図る		廃棄物収集効率化システム「収集しマース」は、同市が初の実用化例。ごみ収集車にタブレット端末を搭載し、地図上にごみステーションの位置や収集済み・未収集などの区分をリアルタイムで表示。回収漏れを防ぎ、全車で情報共有することで作業効率化を図る。
網走市	網走のオンライン診療実証事業 専用車両での体験会		通院が難しい患者への対応や医師の負担軽減、医師確保の支援を目的として、医師が市保健センターでオンライン診療を実施。

道内の「北海道Society5.0」取組事例

市町村の取組（3）

実施市町村	取組内容	関係省庁等	取組内容
登別市	議会一般質問、自宅から登別市議会 道内初オンライン導入		登別市議会は、本会議の一般質問を自宅など議場外からオンラインでも実施できるよう規則を改正。議員のなり手不足が深刻化する中、育児や介護などで議会に出席できない議員にも議論に参加する機会を確保する。
士幌町	LINEで出欠連絡 士幌町が24年度導入		児童・生徒の欠席や遅刻を保護者が学校側に無料通信アプリ「LINE」で連絡できる仕組みを、町内の小中学校全4校に2024年度中に導入する方針。教職員の負担減や保護者の利便性向上が目的。
上士幌町	ドローン「レベル3・5」国内第1号 上士幌で初飛行 国交省が先行承認	国土交通省	国はドローン飛行について難易度に応じた四つのレベルを設定。市街地上空を目視外、補助者なしで飛ばせる「レベル4」の下に、無人地帯で同条件で飛行できるレベル3・5を新設。ドローン配達の普及を図るため、カメラによる地上の監視や保険加入などを条件としてレベル3で要求される補助者配置などの条件を緩和。 ネクスト社の飛行について、同省は安全性が確認できたとして先行して承認。上士幌町で弁当や新聞の配達が行われる予定。

道内の「北海道Society5.0」取組事例

市町村の取組（令和4～5年度デジタル田園都市国家構想交付金 採択市町村比較）

北海道	令和4年度	令和5年度
TYPE 1	51団体 (51件)	58団体 (102件)
TYPE 2, 3	2団体 (2件)	1団体 (1件)
マイナンバー カード利用 横展開型	— —	3団体 (3件)

道内の「北海道Society5.0」取組事例

令和4～5年度デジタル田園都市国家構想交付金 採択都道府県比較)

順位	交付決定総額 (千円)		交付決定 事業件数 (県)		参考
	各都道府県交付金利用割合 (事業件数／都道府県市町村数)				
1	北海道	1,945,814	北海道	118	118／179 65%
2	熊本県	1,711,964	福岡県	83	83／60 138%
3	兵庫県	1,579,771	熊本県	75	75／45 167%
4	大阪府	1,488,716	長野県	72	72／77 93%
5	福岡県	1,470,870	大阪府	70	70／43 162%

【参考】 令和5年度 デジタル田園都市国家構想推進交付金 採択市町村

市町村名	事業名（行政サービス）	国費（千円）
美唄市	市役所庁舎内におけるコンビニ交付サービス活用事業	3,300
土別市	土別市行政手続オンライン化推進事業	5,638
千歳市	キャッシュレス決済対応レジ導入事業	8,347
滝川市	行政手続きスマート化事業	42,152
深川市	深川市住民票等コンビニ交付サービス導入事業	12,923
恵庭市	電子入札システム導入事業	2,602
恵庭市	窓口支援システム（書かない窓口）導入事業	13,289
北広島市	窓口キャッシュレス決済導入事業	3,273
石狩市	オンライン手続プラットフォーム導入事業	52,936
北斗市	住民票等コンビニ交付事業	5,168
当別町	リモート相談窓口推進事業	3,724
当別町	証明書等コンビニ交付事業	5,575
七飯町	オンライン申請導入事業	585
鹿部町	デジタル活用による住民にやさしい窓口業務推進事業	3,058
黒松内町	申請書作成支援システム整備事業	3,080
留寿都村	申請書作成支援システム導入事業	2,117
留寿都村	コンビニ交付システム導入事業	1,375
岩内町	コンビニ収納整備事業	7,993
岩内町	デジタル活用による住民にやさしい総合窓口案内整備事業	4,356
岩内町	証明書オンライン請求システム整備事業	1,870
余市町	公式LINE総合窓口事業	1,123
南幌町	住民票等コンビニ交付サービス導入事業	14,630
栗山町	空き家利活用に向けたプラットフォーム構築	5,175
月形町	全ての町民のための電子申請環境整備	19,403
中富良野町	窓システムで繋ぐ行政等コミュニティ構想事業	2,970
斜里町	地番データ作成事業	12,500
清里町	空き家情報利活用促進事業	5,489
壮瞥町	スマート（書かない）窓口導入事業	7,267
安平町	あびらデジタル行政サービス導入事業	18,522
新ひだか町	マイナンバーカード活用～住民票等コンビニ交付サービス事業	4,045
中札内村	申請書作成支援システム	1,744
池田町	行政サービスのデジタル化と併せたマイナンバーカード利活用促進事業	10,700

市町村名	事業名（住民サービス）	国費（千円）
釧路市	行政手続きのオンライン化推進事業	5,695
網走市	AIチャットボットを活用した公式ウェブサイトリニューアル事業	6,913
千歳市	公共施設予約管理システム導入事業	3,333
深川市	SNSを活用した広報事業	946
恵庭市	LINEを活用した市民サービス導入事業	13,636
森町	図書館情報システム導入整備事業	3,178
留寿都村	防災情報等配信システム整備事業	17,710
上砂川町	行政サービスオンライン化推進事業	3,746
東神楽町	スマートキーによる公共施設運営管理の効率化と住民サービス向上	17,465
中富良野町	マイナンバーカード多目的利用構想事業	6,813
苫前町	LINEを活用したすべての住民のための持ち運べる町役場	738
浦河町	デジタル技術を活用した関係人口創出事業	3,025
音更町	LINE町政情報配信システム構築事業	1,492
音更町	公共施設予約及び決済のオンライン化推進事業	2,385
上士幌町	「かみしほろコミュニケーション環境」整備事業	11,393
芽室町	行政サービスデジタル化推進事業	8,848
市町村名	事業名（教育）	国費（千円）
小樽市	校務支援サービス	4,900
釧路市	児童生徒の学習系データ・校務系データの連携・活用による教育環境の構築	11,635
千歳市	デジタルドリル導入事業	7,975
砂川市	バス運行管理および学校・保護者間連絡用ICT導入事業	7,687
石狩市	AIドリル実装による学びのDX事業	48,613
当別町	デジタル教育推進事業	10,430
黒松内町	学習支援ソフト（デジタルドリル）導入事業	554
沼田町	AIドリル導入事業	838
東神楽町	不登校児童生徒へのオンライン授業配信環境整備	6,506
音更町	小学校等におけるデジタル化推進事業	1,906
更別村	ゼロトラスト教育クラウドプラットフォーム連携	30,125
池田町	個別最適化学習（AIドリル導入）	594
中標津町	個別最適化学習推進事業	24,454

【参考】 令和5年度 デジタル田園都市国家構想推進交付金 採択市町村

市町村名	事業名（文化・スポーツ）	国費（千円）
	北海道開拓の村3次元化・オープンデータ化プロジェクト	12,608
小樽市	ホームページ活用によるWEB図書館サービス	9,523
倶知安町	倶知安町デジタルミュージアム導入事業	3,558
音更町	電子図書館整備事業	3,022
芽室町	電子図書導入推進事業	6,846
池田町	デジタル図書館整備事業	6,155
市町村名	事業名（医療・福祉）	国費（千円）
旭川市	デジタル技術実装による地域コミュニティ担い手確保事業	18,110
網走市	移動型医療サービス推進事業	24,257
美瑛市	美瑛市「SOSネットワーク」再構築・推進事業	1,998
共和町	特別養護老人ホームナースコールシステムデジタル化事業	10,311
岩内町	高齢者見守りサービス（スマートディスプレイ）整備事業	1,728
市町村名	事業名（子育て）	国費（千円）
小樽市	おたる子育て応援デジタル化事業	14,858
北見市	デジタルの力を活用した子ども・子育て支援環境向上事業	25,000
名寄市	公立保育施設のICT導入事業	5,571
砂川市	保育所ICT導入事業	4,086
市町村名	事業名（防災・インフラメンテナンス）	国費（千円）
網走市	公開型統合GIS導入事業	26,839
紋別市	紋別市デジタル情報提供・活用推進基盤構築事業	70,925
名寄市	除雪管理システム及びGPSを活用した除雪業務効率化	5,423
千歳市	GPS除雪情報システム整備事業	7,445
登別市	インフラ情報デジタル化と情報利活用プラットフォームの構築	67,305
伊達市	地理情報システムを活用した情報公開事業	15,400
当別町	気象観測事業	22,726
喜茂別町	住宅地図（LGWAN）システム整備事業	281
余市町	防災資機材管理等システム導入による連携促進事業	1,650
中富良野町	水道スマートメーター導入	27,150
天塩町	除排雪管理システム整備事業	4,665
斜里町	除雪管理システム導入事業	3,454
新得町	道路台帳電子化事業	35,680
芽室町	防災対策デジタル化推進事業	3,689
羅臼町	GPS除雪管理システムを活用した除排雪作業効率化	4,040

市町村名	事業名（交通・物流）	国費（千円）
名寄市	AIオンデマンド交通とデジタル地域通貨導入による地域デジタル基盤強化事業	43,503
富良野市	AIオンデマンド交通運行事業	3,900
市町村名	事業名（農林水産）	国費（千円）
森町	鳥獣捕獲自動通報システム導入事業	300
斜里町	斜里町市街地鳥獣侵入防止柵維持管理効率化事業	742
厚真町	スマート農業推進事業	2,494
市町村名	事業名（産業振興）	国費（千円）
岩見沢市	デジタル活用による地域経済DX推進事業	5,400
富良野市	デジタル地域通貨導入による地域経済の活性化	22,507
市町村名	事業名（観光）	国費（千円）
	誘客促進強化事業（アプリ機能強化）	24,000
岩見沢市	デジタル情報配信基盤を活用した観光周遊促進等による地域活性化事業	18,984
名寄市	ピヤシリスキー場 スマートゲート導入	19,414
東神楽町	クラウド型デジタルサイネージによる施設利用者への多様な情報提供	10,303

事業概要 (1/2) “つなぐ、つむぐ、つくる”共創型スマートシティ「新・さっぽろモデル」

1

デジタル 実装タイプ (TYPE2/3) 採択事例

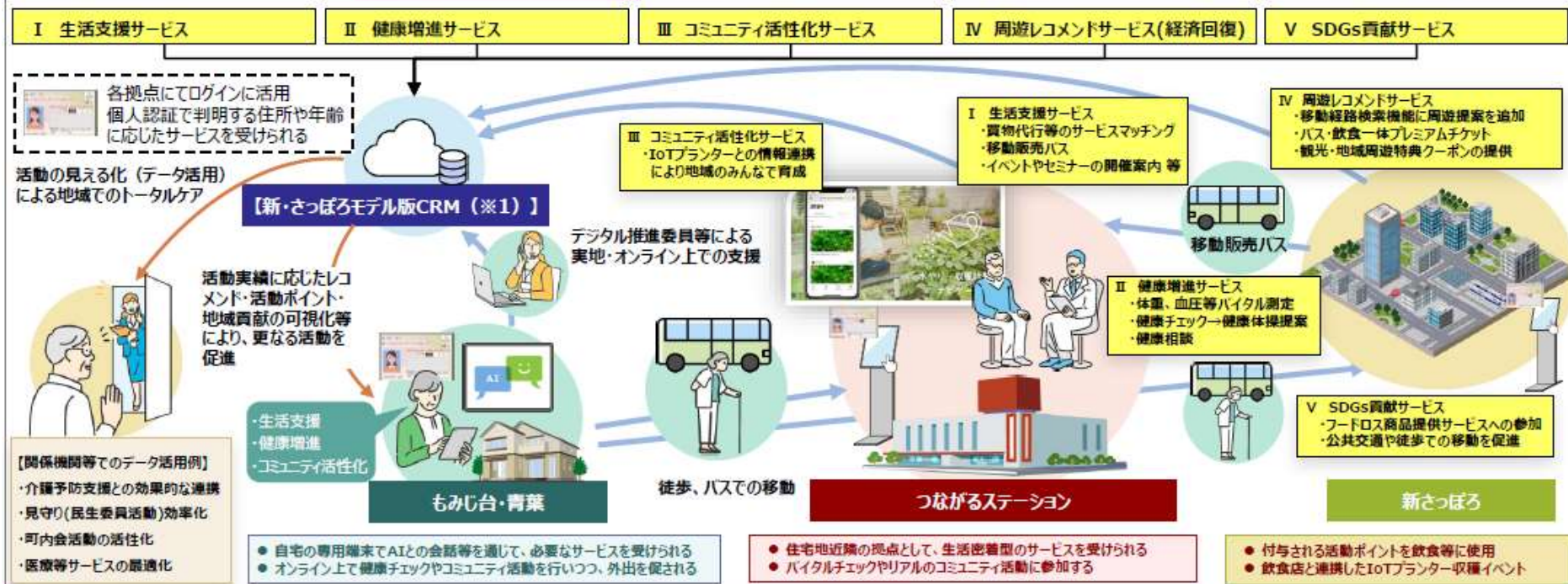
<札幌市> TYPE2

実施地域	北海道札幌市厚別区 新さっぽろ（厚別中央）・もみじ台・青葉	事業費	400,000千円
実施主体	北海道札幌市	人口	37,405人（実施地域人口）
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・再開発が進む都市機能集積地「新さっぽろ」では、「コロナからの経済回復」と「持続可能性」を両立させる対策が求められている。 ・新さっぽろ周辺の住宅地である「もみじ台・青葉」は、市内で最も高齢化率が高い課題先進地域（各50%・47%）であり、住民とのワークショップ等からは、「新さっぽろ」と連携した生活支援や健康増進、コミュニティ活性化のサービスが必要とされた。 ・本事業は、「新さっぽろ」と「もみじ台・青葉」の間を、データ連携基盤を活用したデジタル、またはアナログのサービスを活用して、両者の分断を回避し、相互の発展に寄与する「新・さっぽろモデル」を3カ年で創出し、札幌市内全域への横展開を目指すものである。 		

取組内容 (Phase1)

2023年度：Phase1

「データ連携基盤」と「タブレット」で「つなぐ」支援の輪～コミュニティ・地域・行政支援と「つなぐ」



「多様な市民・関係者が関わりあうことで、経済的・身体的・精神的にも潤い溢れている状態」を実現

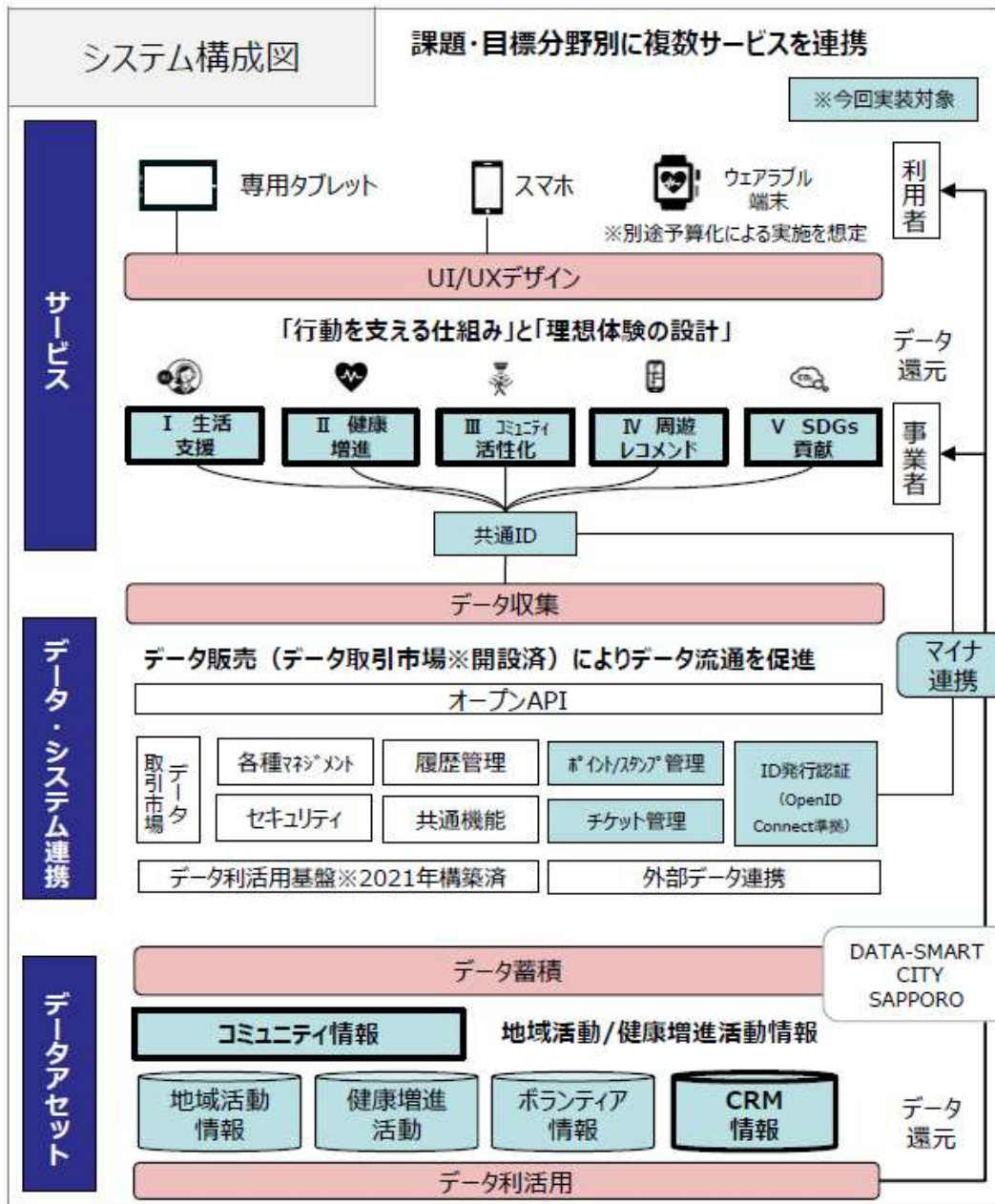
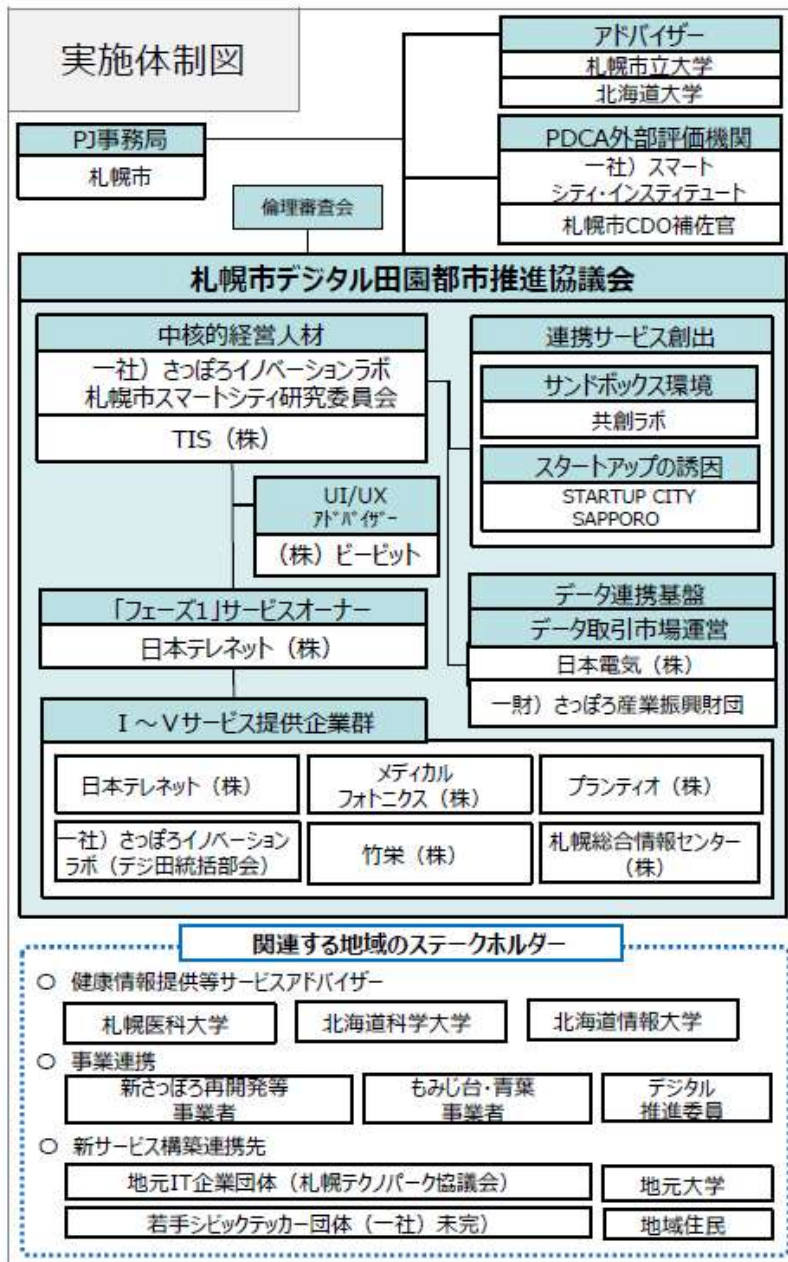
「多様な市民・関係者が関わりあう」 ⇒ KGI① 協調的幸福感(LWCIより)

「経済的・身体的・精神的にも潤い溢れている」 ⇒ KGI② 個人の主観的幸福感(LWCIより)

※1新・さっぽろモデル版CRM (Citizen Relationship Management) : 活動データ分析に応じた情報・サービス提供や活動ポイント付与等により活動を促すデータ連携基盤上に構築する仕組み

デジタル
実装タイプ
(TYPE2/3)
採択事例

<札幌市>
TYPE2



デジタル
実装タイプ
マイナンバー
利用横展開
事例創出型

<三笠市>

実施地域	北海道三笠市	事業費	36,122千円
実施主体	北海道三笠市	人口	7,742人
事業概要	市役所から距離の離れた地域では、高齢者をはじめとする移動困窮者が多く、そうした方々はデジタルリテラシーも低い傾向にあります。そうした事情でもデジタル技術を活用した行政サポートの向上を目指し、「移動市役所（移動窓口）」を実現し、マイナンバーカード1枚で、市役所に行かずとも行政手続き、行政参画や相談が可能となり、誰もがマイナンバーカードの必要性を感じ、デジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会の実現を目指す。		

取組内容

○どこに住んでいてもマイナンバーカードを持つメリットを享受できる「移動市役所（移動窓口）」の構築

- ・市役所から離れた地域に住んでいても、マイナンバーカードを活用して、車両の中で各種証明書交付や申請手続きが可能となる仕組みを構築する。（事業開始年度は、各地区市民センターでサービスを開始し、次年度以降は、LINEでの予約受付による福祉関係などの施設に拡大し、最終的には自宅までのラストワンマイルを目指す。）
- ・マイナンバーカードの本人情報を利用した相談受付システムを構築し、居住地域、年齢、性別等の属性データを収集し、多種多様な行政ニーズの把握を実現し、行政課題の対応を目指す。
- ・市役所やコンビニから離れた地域に住んでいても、本人確認書類、健康保険証や図書カードとしての利用のほか、マイナンバーカード利用の機会を拡大し、市民カード化の推進を図る。



デジタル
実装タイプ
マイナンバー
利用横展開
事例創出型

<留寿都村、
蘭越町>

実施地域	留寿都村、蘭越町	事業費	110,000千円
実施主体	留寿都村、蘭越町、シミックソリューションズ株式会社	人口	1,885人（留寿都村） 4,400人（蘭越町）
事業概要	本事業は、地域における子育て支援の一環として、乳幼児健診と予防接種事業において必要とされる各種情報を、ブロックチェーン技術によるデータ流通基盤により統合し、マイナンバーとのID連携を通じて行政と医療機関、保護者間でリアルタイムに共有・活用することで、母子健康の増進と関係各所の事務負担の効率化に寄与するものである。		

取組内容

福岡大学医学部小児科の永光主任教授の指導・監修のもと、行政保健と地域医療機関がフォローアップすべき乳幼児健診や予防接種などの情報を、ブロックチェーン技術によるデータ流通基盤を通じて、アプリでリアルタイムに共有するシステムを構築・実装する。

対象とする情報として、予診票、乳幼児健診情報、各種スケール評価、アンケート、ワクチン接種情報などをリアルタイムにデジタルデータ化し、個人主権の同意のもとで、行政・医療機関・保護者の3者双方向でデータ共有・活用し、母子健康の増進や適切なフォローアップに役立てる。

マイナンバーカードによるチェックイン機能は、データ連携における本人同意のタッチポイントとしてアプリと連携させるため、様々なアプリを活用した住民サービスへのさらなる発展を促すことにつながる。また、マイナポータルとのデータ連携においては、過去データも含むデータのポータビリティを高め、転出転入時においても情報引継ぎをスムーズに行うことにつながる。



デジタル
実装タイプ
マイナンバー
利用横展開
事例創出型

<更別村>

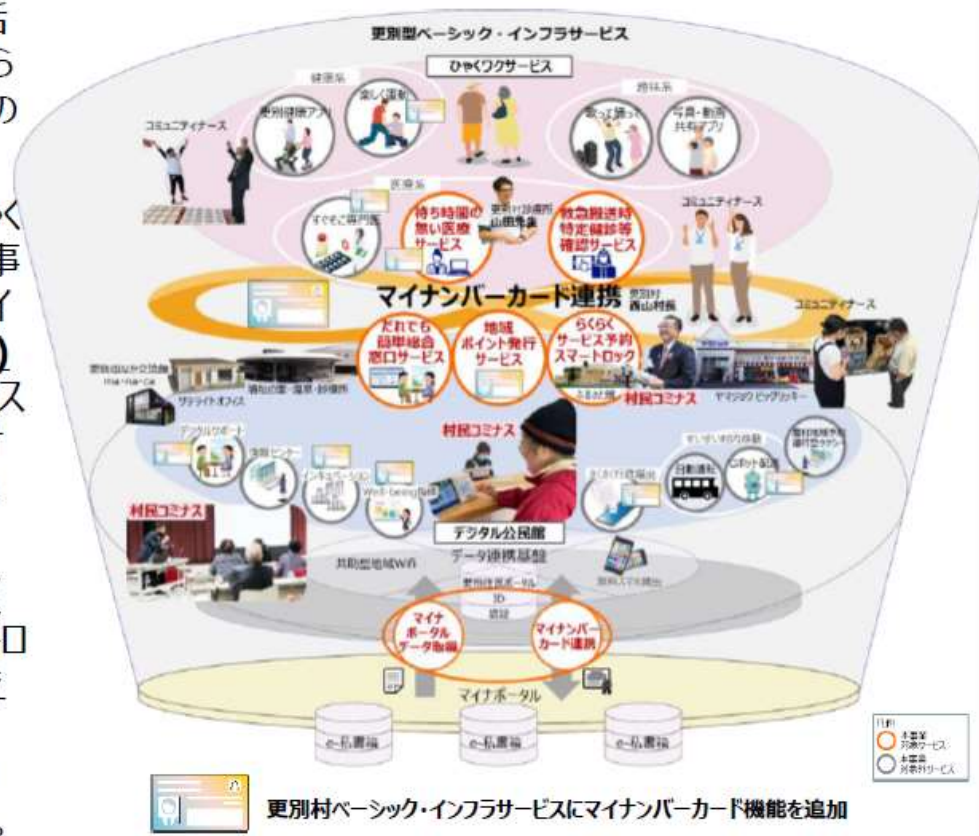
実施地域	北海道更別村	事業費	292,763千円
実施主体	北海道更別村、更別ソーシャルベンチャー合同会社	人口	3,168人
事業概要	R4年度に整備した高齢者が100歳まで生きがいを持って楽しく過ごせるために必要な基本サービス(更別型ベーシック・インフラサービス)に、マイナンバーカードの機能を追加します。これにより、地方に必要な、地域ポイント発行サービス・待ち時間の無い医療受診・救急隊の情報取得を実装し、マイナンバーカード1枚で村民、回帰、村外のひやくワク会員がベーシックインフラサービスを利用できるよう拡張し利便性を向上させ、デジタルとリアルを繋げるコミュニティナースに加え村民コミナスを増やすことでより普及促進を図ります。		

取組内容	更別村が構築したデータ連携基盤に、新たにマイナンバーカード連携及びマイナポータルデータ取得サービスを構築し、地方自治体に必要なサービスをパッケージで複数自治体に提供します。
------	--

マイナンバーカードで個人認証した住民ID(更別ID)を活用しサービス利用履歴等の①行動履歴、②マイナポータルから取得するデータ、③e-私書箱を活用した村民への情報提供の3つのデータを活用し、6つのサービスを新たに提供します。

行動履歴から(1)地域ポイント発行サービスを提供し、ひやくワクサービス利用を増加させ村民の健康寿命を延伸します。事前に同意いただいた住民の救急搬送時には、救急隊員がマイナポータルから特定健診等のデータを読み出すことができる(2)救急搬送時特定健診等確認サービスを提供し、救急サービスを向上させます。マイナンバーカード1枚でAI予約、受診、会計処理をワンストップで行う(3)待ち時間の無い医療サービスを提供します。

窓口DXSaaSを導入し(4)だれでも簡単総合窓口サービスを提供し、R4年度に構築したらくらくサービス予約にスマートロック機能を追加し、予約、利用、利用報告をシームレスに行える(5)らくらくサービス予約スマートロックの提供を行います。(1)~(5)のサービス利用に必要な(6)マイナンバーカード連携及びマイナポータルデータ取得をサービスとして提供します。



更別村ベーシック・インフラサービスにマイナンバーカード機能を追加

道内の「北海道Society5.0」取組事例

民間等の取組（1）

実施主体	取組内容	取組内容
ネットワークシステム販売ほか	医療ビックデータ事業	健診や処方薬、睡眠、運動など健康に関する情報を統合・解析し、個人にあったヘルスケアサービスの提供につなげる。
電気通信事業者	生成AI	生成AI（人工知能）と独自開発のAIが連携して信頼性の高い回答文を作成する自動応答システムを開発し、法人向けクラウドサービスとして提供。
農業機械	遠隔監視の無人農機	遠隔で監視できる日本初の無人農機を2026年にも実用化。人工知能（AI）カメラを通じて人や障害物を認識し、農場から離れた場所で複数の農機を同時に管理でき、作業負担の軽減につながる。
リサイクル処理加工	重機の遠隔操作システム	重機の遠隔操作システムを本格稼働させ、金属スクラップを処理する事業所の重機を操縦し、省人化やコスト削減を目指す。

道内の「北海道Society5.0」取組事例

民間等の取組（2）

実施市町村	取組内容	取組内容
産業エネルギー事業者ほか	道産青果物の検品効率化	産地情報などが確認できる専用タグを導入し、手作業で行っている入出荷時のデータ照合をデジタル化し、ドライバーや作業員による検品などを効率化。
運送会社	積み荷ロボット導入に向けた実証	「物流2024年問題」への対策に向け、トラックに自動で荷物を積み込むロボットの導入に向けた実証を開始。
新興企業	海難救助支援システム	オホーツク管内斜里町ウトロ漁港沖で小型観光船や地元漁業者らと合同で行った救助訓練を行った（分析結果公表）。
不動産会社ほか	顧客データ連携プラットフォームによる観光地域の課題解決	NFCタグを活用して地域事業者が持つお客様データを紐付け、観光ビッグデータとして蓄積し、自治体やDMOも活用可能な仕組みを構築する。
介護サービス会社ほか	介護特化型マッチングアプリの活用による介護人材不足の地域課題解決	地域の福祉施策等の情報発信や地域の介護人材情報にアクセス可能なプラットフォームを構築（介護オープンポータルサイト）する。

ほか多数